

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況の公表及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費	うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金	効果検証
1	小中学校給食費減免事業	コロナ禍の原油価格・物価の高騰により、家庭における保護者の経済的負担が増大している。この状況下において学校給食の食材も高騰し、給食費を値上げせざるを得ない状況となっている。この負担は子育て世帯の家計に重くのしかかることとなることから、子育て世帯の経済的負担軽減を目的として、物価高騰による小中学校の学校給食費の値上がり分を補てんする。一般会計で支出する食事費への充当(教職員は除く)。	1,470,000	1,470,000	支援をしたことにより給食費の値上げを回避し、子育て世帯の負担軽減に繋がった。
2	生活応援商品券給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格・物価高騰により、家庭においては生活費の出費が増加し、事業所では売上減少や経費の増大など、村内全ての住民が大きな経済的打撃を受けている。このため、野沢温泉商工会が発行する、村内でのみ使用できる商品券を村が買上げ、全村民に配布し経済的支援を行う。また、この商品券の利用により村内事業者の売上の増加も見込め事業者への支援効果も期待できる。	23,554,722	23,480,000	全村民に配布したことにより、幅広く活用され、回収率も高く村内事業者の売り上げ減少に対して支援することができた。 最終回収率 95.61%
3	燃料・肥料等高騰対策農業者支援業	コロナ禍において原油価格・物価高騰により、燃料費や肥料の購入費が営農者に大きな負担増となっておりことから、営農者の経営安定と営農維持を支援するため助成金を交付する。	5,129,062	5,120,000	営農者への助成金 営農面積1㎡あたり 3円 助成対象面積1,667,888㎡ 農業者に対して幅広く助成を行い経営安定・営農維持に繋がった
4	公共下水道事業者への支援	公共下水道事業についてはコロナ禍においても住民生活に無くてはならないインフラである。下水処理場のポンプ施設等において多くの電力を消費しているが、昨今の電力価格高騰により維持管理費が増大し、現状の使用料収入では維持管理が困難である。このことから公営企業の事業継続を支援し、電気料の値上がり相当分を支援する	3,206,000	3,206,000	支援をしたことにより、下水道使用料の値上げを回避し、全村民の負担軽減に繋がった。
5	住民税均等割非課税世帯臨時給付金事業	コロナ禍の原油価格・物価の高騰により、家計への影響の大きい住民税均等割非課税世帯に対して支援金を給付する	9,993,131	9,993,000	基準日(令和5年6月1日)において、当村の住民基本台帳に登録されている住民のうち、次の条件を満たす住民に属する世帯の世帯主に対して3万円を給付 ①世帯全員が令和5年度分村民税均等割が課されていない世帯 給付件数 311件 (9,330,000円) 事務費 663,000円
計			43,352,915	43,269,000	